

[ 別紙 2 ]

## 論文審査の結果の要旨

申請者氏名 ちょう かしよ  
張 佳書

---

本論文では、DSR (Driving Force -State-Response) モデルおよび制度変化理論に基づいて設定した動的なモデルを用いて、1949年から2009年までの北京市耕地保全に関する土地利用政策の展開過程を3つの時期に分けて論じた。更に、耕地保全政策システムが第1期から第2期へ、そして第2期から第3期へ転換した要因及び各時期に北京市の都市化に伴う土地利用の歴史的変化と実態という点を踏まえながら、土地利用に関する政策の制定背景と実施成果を明らかにした。具体的な結論は次の通りである。

第一に、先行研究の成果を踏まえた上で、独自の時期区分論を行った。1982年の都市総体計画の修正、1986年の「中華人民共和国土地管理法」の制定、1998年の「中華人民共和国土地管理法」の改正及び1999年の第1回目の土地利用総体計画の編成を4つのメルクマールと設定し、耕地保全政策の展開過程を1) 計画経済時代(1949-1981年)、2) 計画経済から社会主義市場経済への転換期と社会主義市場経済の初期(1982-1997年)、3) 社会主義市場経済時代(1998-2009年)という3つの時期に分けた。その内、1982年から1986年まで、及び1998年から1999年までの2つの時期を過渡期として設定した。

第二に、DSRモデルの枠組みに基づいて、3つの時期それぞれにおける北京市土地利用政策体系の展開過程を明らかにした。第1期の土地利用政策においては、土地浪費の制御に関する政策が多かった。そして、土地利用計画という概念が適用されず、都市総体計画のみが土地利用のあり方を規定していた。第2期においては、北京市政府は、都市部における国有地の使用権制度の改革に伴って、都市総体計画の中に土地利用に関する計画の内容を追加するようになった。そして、耕地保全に対する特別な政策を制定していった。しかし、当該時期に公布された多くの土地利用政策は、応急的なものとどまった。第3期における北京市の土地利用状況には、都市開発と耕地保全政策の矛盾にくわえて、農民の収入の向上や環境の改善を目的とする耕地減少と耕地保全政策との矛盾が反映していった。北京市政府は、これらの矛盾を解決するために、土地利用総体計画の追加及び耕地占補平衡政策の実施などによって耕地保全政策システムを徐々に拡充していった。

第三に、制度変化理論に基づいて、北京市政府による土地利用政策体系が、第1期から第2期へ、そして第2期から第3期へと転換する過程を明らかにした。第1期の土地利用政策体系には、耕地保全に対する特別な政策が無かったため、耕地面積の減少を有効に制御することができなかった。北京市政府は、「耕地転用の制限が中央政府による北京市政府の業績評価に悪影響を与える可能性が高く、財政収入増大にとっても損失である」というコスト、と「耕地転用の制限が食糧の安全保障、環境保全及び社会安定の維持に貢献する」

という便益を考えた上で、土地利用政策体系をより耕地保全を重視する方向へ転換させる必要性があると決断した。そして、1982年から1986年までの第1回の過渡期において土地利用政策体系を大きく転換させていった。その後、1990年代の「開発区熱」の高まりは、第2期の耕地保全政策実施の効果を弱化させ、北京市における耕地転用にともなう耕地面積の減少はさまざまな社会問題を引き起こしていた。更に、1993年以降の北京市の食糧生産量の急減も北京市政府に圧力をかけることになる。より厳格に耕地保全を重視するという方向に政策を転換させれば、社会安定の維持と食糧の安全保障という2つの重大な便益が獲得できるという判断から、1998年から1999年までの第2回の過渡期において、北京市政府は再び新しい土地利用政策体系へと転換させた。

第四に、現段階（第3期）における土地利用政策の問題点を分析した。第3期においては、耕地転用の審査、耕地の占補平衡、基本農田保護及び違法事件に対する処罰などに関して多くの政策が形成され、北京市土地利用政策体系は徐々に充実するようになった。しかし、成績を得ると同時に、この政策システム自身は問題点を抱えている。すなわち、土地利用総体計画の実施を保証する法律が少なく、また耕地占補平衡政策において、耕地以外の他の農用地に対する規定が不十分であったことである。その結果、北京市における耕地の面積と質を維持することは難しくなった。この事態を踏まえれば、北京市政府が、今後、第3期の耕地保全政策体系に対する大幅な改革を行ない、第4期へと土地利用政策を転換させる可能性も否定できない。

以上、本論文では、中華人民共和国及び北京市政府の行政文書と統計資料及び現地での聞き取りにもとづいて、解放後60年間にわたる北京市政府の土地利用政策の変遷を整理し、現段階における政策課題を明らかにした。この分析成果は、学術上、応用上資するところが少なくない。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。